



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

# 事業計画及び 成長可能性に関する説明資料

2023年12月

0 1 | 会社概要

0 2 | 事業環境と今後の戦略

0 3 | 主力事業(当社の強み)

リユース事業

小型家電リサイクル事業

ソーシャルケア事業

海外HR事業

0 4 | リスク管理と体制

0 5 | Appendix

CHAPTER

**01**

会社概要

■ 会社名	リネットジャパングループ株式会社 (英文社名: Renet Japan Group, Inc.)
■ 設立	2000年7月
■ 本社所在地	〒453-6126 名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート26階 〒474-0053 愛知県大府市柊山町3-33
■ 代表者名	代表取締役社長 グループCEO 黒田 武志
■ 資本金	17億1,866万円(2023年9月30日現在)
■ 従業員数	正社員 811名 (国内:312名、海外:499名) パート・アルバイト 706名 (国内:706名) ※2023年9月30日現在

## ◇リユース・リサイクル事業

### <リユース>

- ・日本最大級のネット中古書店「ネットオフ」の運営
- ・ゲーム・ホビー・ブランド品・スマホなどのネット買取サービスの展開

### <小型家電リサイクル>

- ・小型家電リサイクル法の認定事業者としてパソコン・小型家電の回収
- ・リサイクルを通じた知的障がいのある方の雇用創出

## ■ 事業内容

## ◇ソーシャルケア事業

### <ソーシャルケア>

- ・障がい者グループホーム、障がい者就労継続支援など様々な福祉事業を展開
- ・福祉事業者を対象に福祉事業に関連した総合的な支援サービスの提供

### <海外HR>

- ・外国人材の「教育ならびに送出し事業」を展開

ビジネスを通じて  
“偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

**本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み**

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



## 代表取締役社長 グループCEO 黒田 武志

- 1989年 トヨタ自動車(株)入社
- 2000年 当社設立 代表取締役社長（現任）
- 2013年 リネットジャパン(株)（現リネットジャパンリサイクル(株)）設立 代表取締役（現任）
- 2020年 リネットジャパンソーシャルケア(株) 設立 代表取締役（現任）  
ネットオフ(株) 設立 代表取締役（現任）
- 2022年 リネットジャパングローバルスタッフ(株) 設立 代表取締役（現任）
- 2023年 株式会社アニスピホールディングス 取締役（現任）

## 社外取締役 槍田 松瑩

- 2002年 三井物産(株) 代表取締役社長
- 2009年 三井物産(株) 取締役会長
- 2015年 学校法人国際大学 理事長（現任）  
三井物産(株) 取締役  
三井物産(株) 顧問
- 2017年 東京電力ホールディングス(株) 取締役
- 2020年 東京電力ホールディングス(株) 取締役会議長
- 2022年 (株)朋栄 取締役会長（現任）

## 社外取締役 高橋 義孝

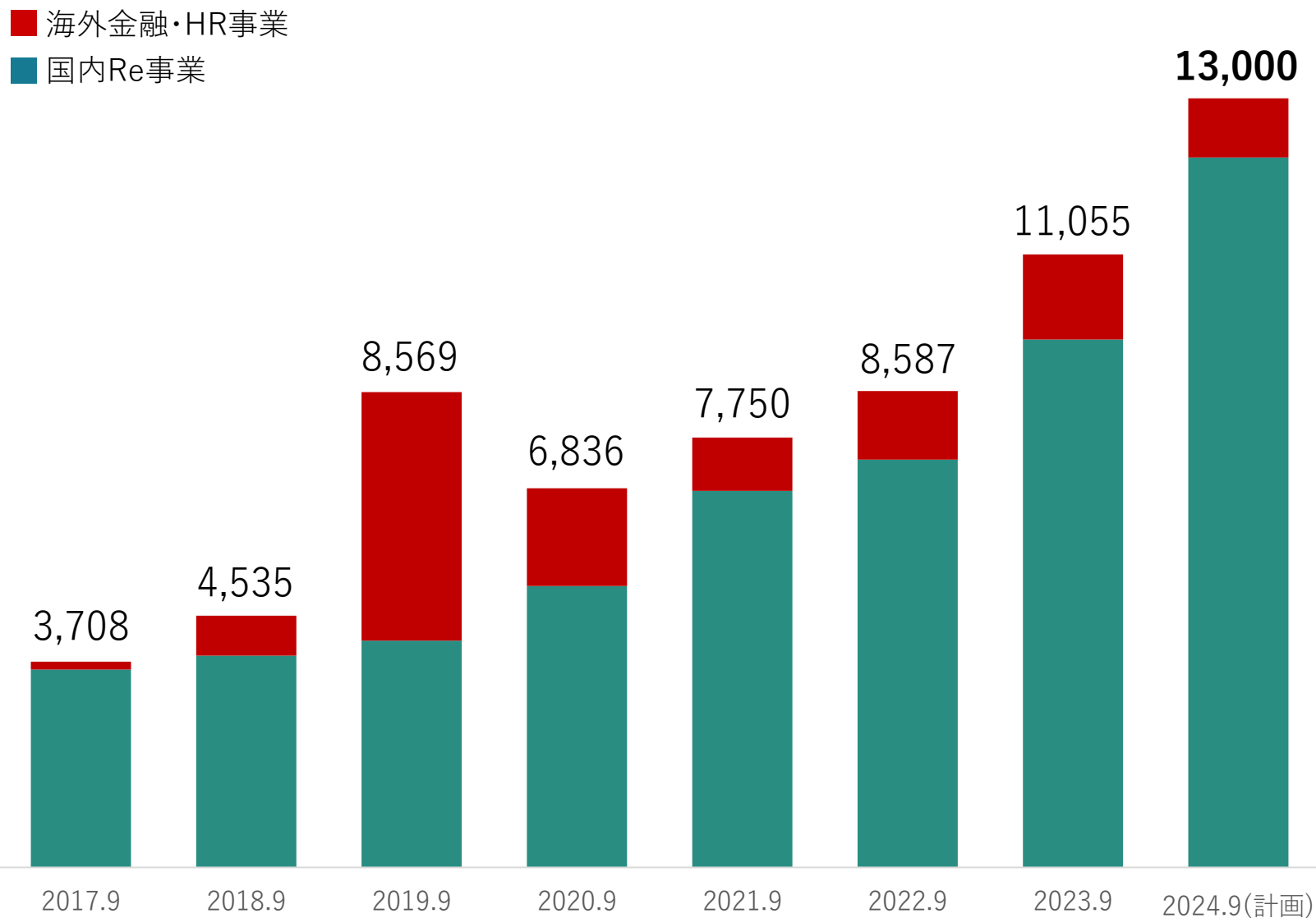
- 1990年 アンダーセンコンサルティング 入社
- 1994年 ジーエフシー(株) 入社
- 1999年 個人経営コンサルタント業 開始
- 2008年 当社 社外取締役（現任）

## 取締役 常勤監査等委員 野村 政弘

## 社外取締役 監査等委員 原 陽年

## 社外取締役 監査等委員 中井 英一

- |          |  |
|----------|--|
| 2000年8月  | <b>【リユース事業】</b><br>日本最大級のオンライン書店サイト開設、リユース事業を開始                          |
| 2012年2月  | <b>【リユース事業】</b><br>「NETOFF」ブランドへ名称変更、総合リユース事業を展開                         |
| 2014年1月  | <b>【リサイクル事業】</b><br>小型家電リサイクル法に基づく認定事業者（環境省・経済産業省認定事業者24号）を取得、リサイクル事業を開始 |
| 2016年12月 | 東京証券取引所マザーズ（現：グロース市場）上場  |
| 2018年2月  | <b>【人材送り出し事業】</b><br>カンボジアで技能実習生の送り出し事業を開始                               |
| 2020年8月  | <b>【ソーシャルケア事業】</b><br>障がい者グループホームを運営するリネットジャパンソーシャルケア(株)を設立、ソーシャルケア事業を開始 |
| 2023年4月  | <b>【ソーシャルケア事業】</b><br>(株)アニスピホールディングスを買収し100%子会社化                        |



単位 (百万円)



# 主要な経営指標等の推移

		2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期 (計画)
売上高 (百万円)		8,469	6,836	7,750	8,587	11,055	13,000
営業利益 (百万円)		429	214	518	500	73	400
経常利益 (百万円)		386	241	501	842	128	400
当期純利益 (百万円)		247	▲1,602	200	500	▲292	250
総資産 (百万円)		7,621	9,500	8,458	9,624	14,849	-
純資産 (百万円)		2,579	1,691	1,783	2,217	2,112	-
自己資本比率 (%)		33.8	15.7	20.9	22.9	13.9	-
従業員数(名)	国内	83 [128]	115 [164]	97 [209]	119 [216]	288 [331]	- [-]
	海外	288	394	478	489	499	-
	[平均雇用人員(名)]						

※海外金融・HR事業における金融事業等で計上される営業外収益・営業外費用が業績に一定の影響を及ぼすため経常利益を主要な経営指標としています

CHAPTER

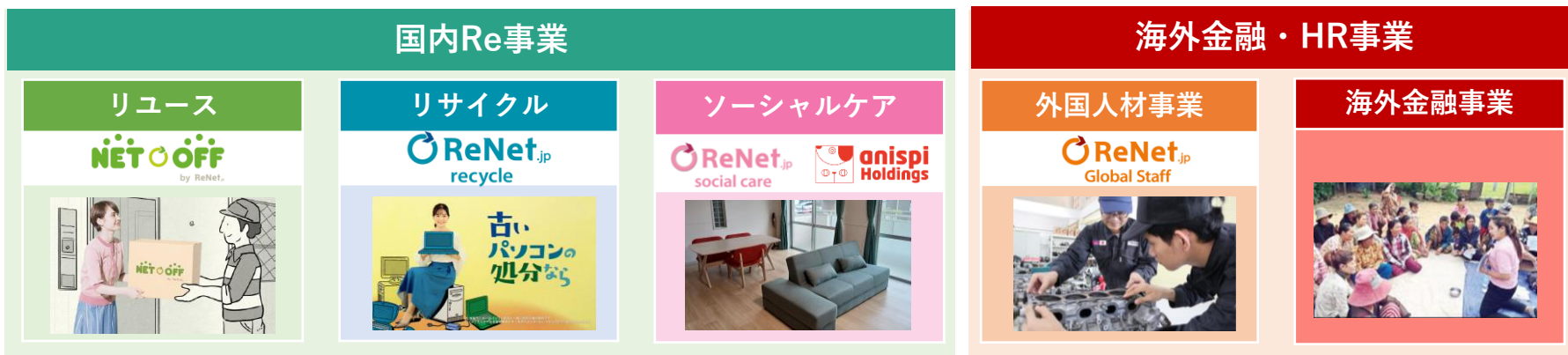
02

# 今後の成長戦略

# 新たに 開示用事業セグメントの変更を実施

✓ ソーシャルケア事業への注力、カンボジア金融事業の完全撤退へ向けセグメントを変更

## 【従来】

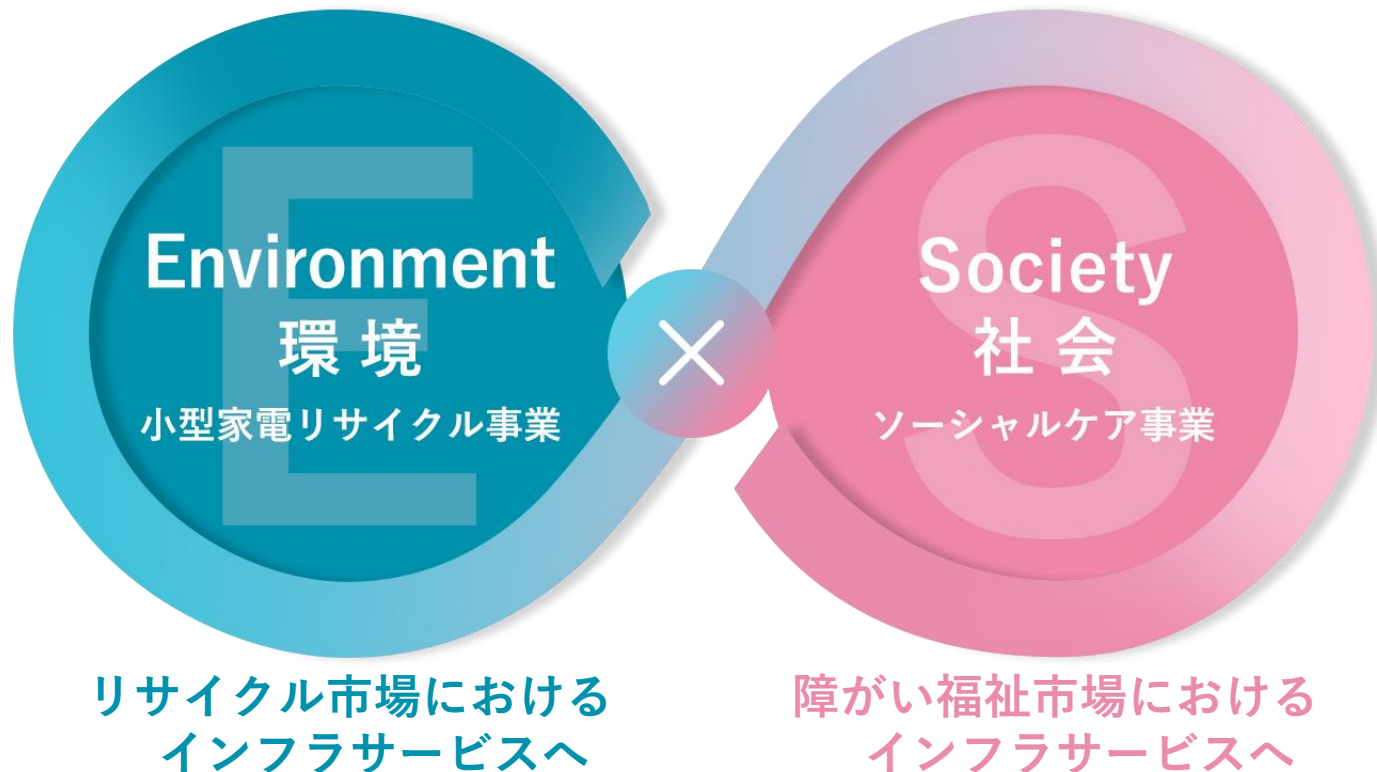


## 【2024年9月期～】



**E：小型家電リサイクル事業** と **S：ソーシャルケア事業** を  
ESGに資する「ESモデル」として再定義

この2つの事業を成長のドライバーとして重点的に取り組み



## Society：ソーシャルケア事業

最重要戦略

- 新業態の**医療的ケア対応グループホーム「リビットホーム&ナース」**積極展開
- 障がい福祉報酬＋医療報酬モデルにて直営展開に注力

## Environment：小型家電リサイクル事業

- 家庭に退蔵される**3,000万台のパソコン**を“都市鉱山”として掘り起こし
- 全国660超の自治体との協定連携によるリサイクルネットワークに続き、全国約3万校の小中学校を軸とした新たなリサイクルネットワークづくり

## Society：外国人材事業

- ソーシャルケア事業と連携し、**障がい福祉・介護福祉・医療福祉領域**に注力
- M&Aも含め積極的に拡大を目指す

## 【施設概要】

- ✓ 医療的ケアが必要な障がい者は全国約50万人にも関わらず、看護師常駐の受け入れ可能な施設が極端に不足している
- ✓ 新業態の医療的ケア対応型障がい者グループホーム「リビットホーム&ナース」を積極的に展開することで社会課題解決を目指す



業態	医療的ケア対応型障がい者グループホーム (訪問看護併設の日中サービス支援型共同生活援助)
施設概要	1棟あたりの定員数：20名+ショートステイ2室 付帯サービス：生活介護、訪問看護
対象者	障がい者支援区分4～6



【主な対象者】  
約**50**万人

ALS患者	1万人	脊髄小脳変性症	3万人
進行性筋ジストロフィー症	2.5万人		
パーキンソン病関連疾患	(40歳以下若年性)	1.5万人	
多系統萎縮症	1.1万人	脊髄損傷	15万人
人工呼吸使用者	2万人	高次脳機能障害	27万人

## 【対象とする疾患】

- ・ 末期の悪性腫瘍(末期がん)
- ・ 多発性硬化症
- ・ 重症筋無力症
- ・ スモン
- ・ 筋萎縮性側索硬化症(ALS)
- ・ 脊髄小脳変性症
- ・ ハンチントン病
- ・ 進行性筋ジストロフィー症
- ・ パーキンソン病関連疾患
- ・ 多系統萎縮症・プリオン病
- ・ 亜急性硬化性全脳炎
- ・ ライソゾーム病
- ・ 副腎白質ジストロフィー
- ・ 脊髄性筋萎縮症
- ・ 球脊髄性筋萎縮症
- ・ 慢性炎症性脱髄性多発神経炎
- ・ 後天性免疫不全症候群
- ・ 頸髄損傷
- ・ 人工呼吸器を使用している状態
- ・ 気管切開  
(カニューレを挿入している状態)

20疾患

## 【提供する医療・看護】

- ・ 在宅酸素
- ・ 人工呼吸器
- ・ NPPV(バイパップなど)
- ・ TPPV
- ・ 気管切開
- ・ 中心静脈栄養(ポート・カテーテル)
- ・ 静脈点滴
- ・ 皮下点滴
- ・ 麻薬管理・疼痛コントロール
- ・ 経管栄養(胃ろう・経鼻経管・腸ろうなど)
- ・ 血糖チェック・インスリン注射
- ・ 人工肛門・腎ろう・膀胱ろう・小腸ろう
- ・ 膀胱留置カテーテル
- ・ 導尿
- ・ 褥瘡・創傷処置
- ・ 腹水・胸水ドレナージ
- ・ 喀痰吸引

17医療・看護

## 【収益性】

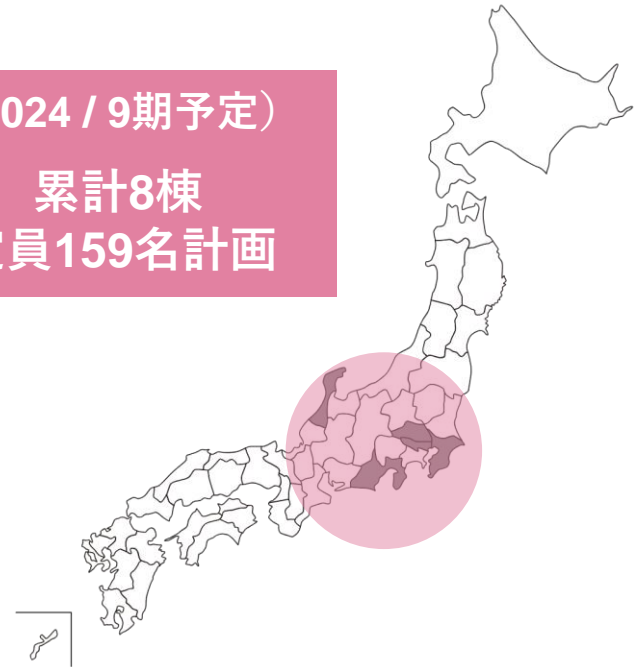
- ✓ グループホームに訪問看護ステーションを併設し  
**障がい福祉報酬に医療報酬**が加わることで収益性の高い施設運営が可能
- ✓ M&Aも活用しながら首都圏～中部地方を直営中心に展開し  
**2024年9月期 8棟の計画**  
**2025年9月期以降、年間15棟・営業利益7億円ペースでの拡大を目指す**

グループホーム（障がい福祉報酬）  
+ 訪問看護ステーション（医療報酬）

1棟あたりの売上 **2億2千万円/年**

(2024 / 9期予定)

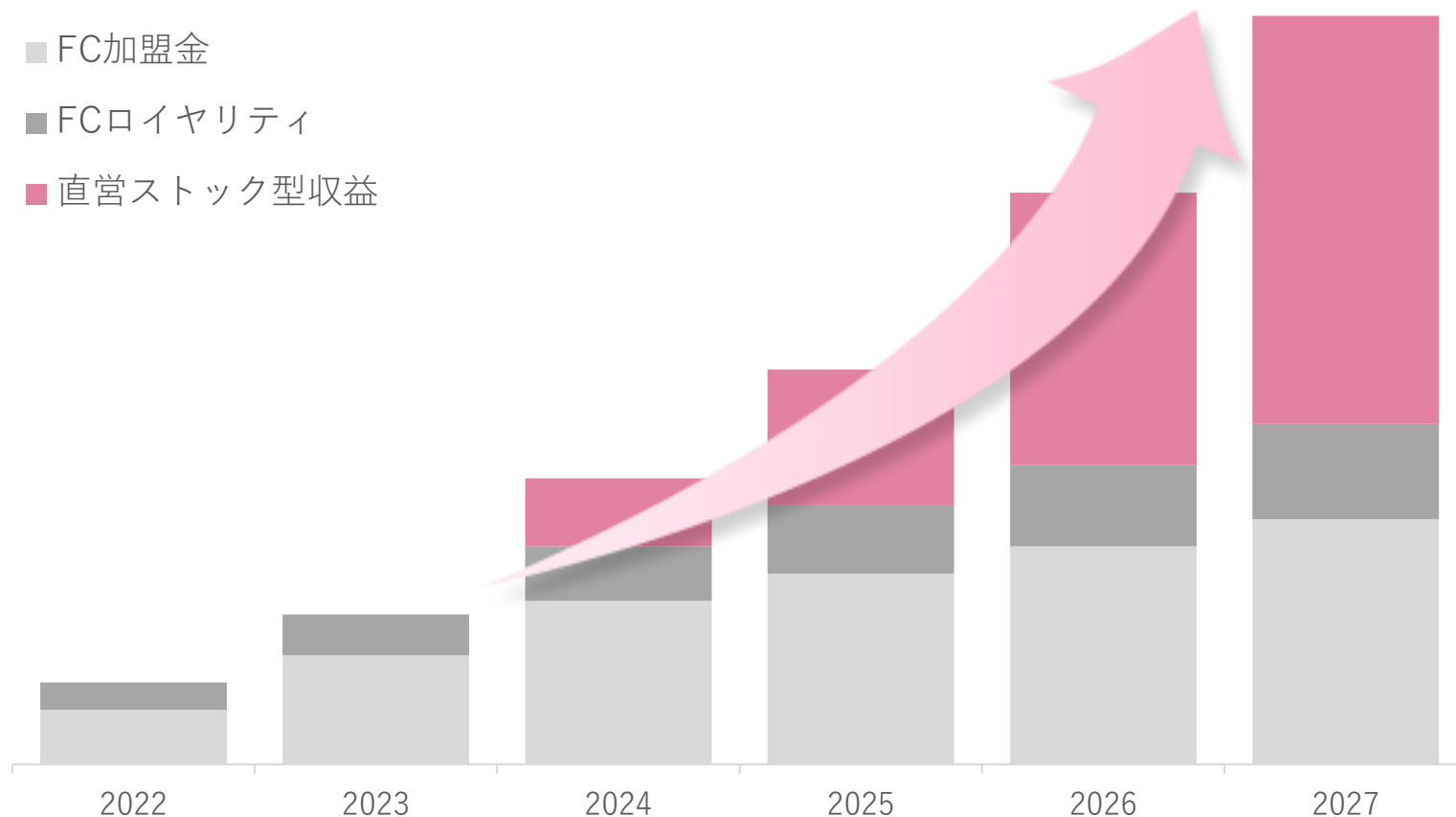
累計8棟  
定員159名計画





- ✓ 直営施設の戦略的展開によりソーシャルケア事業の収益構造は、これまでのFC加盟金が主のフロー型収益から**収益性の高いストック型モデル**へと転換を計画

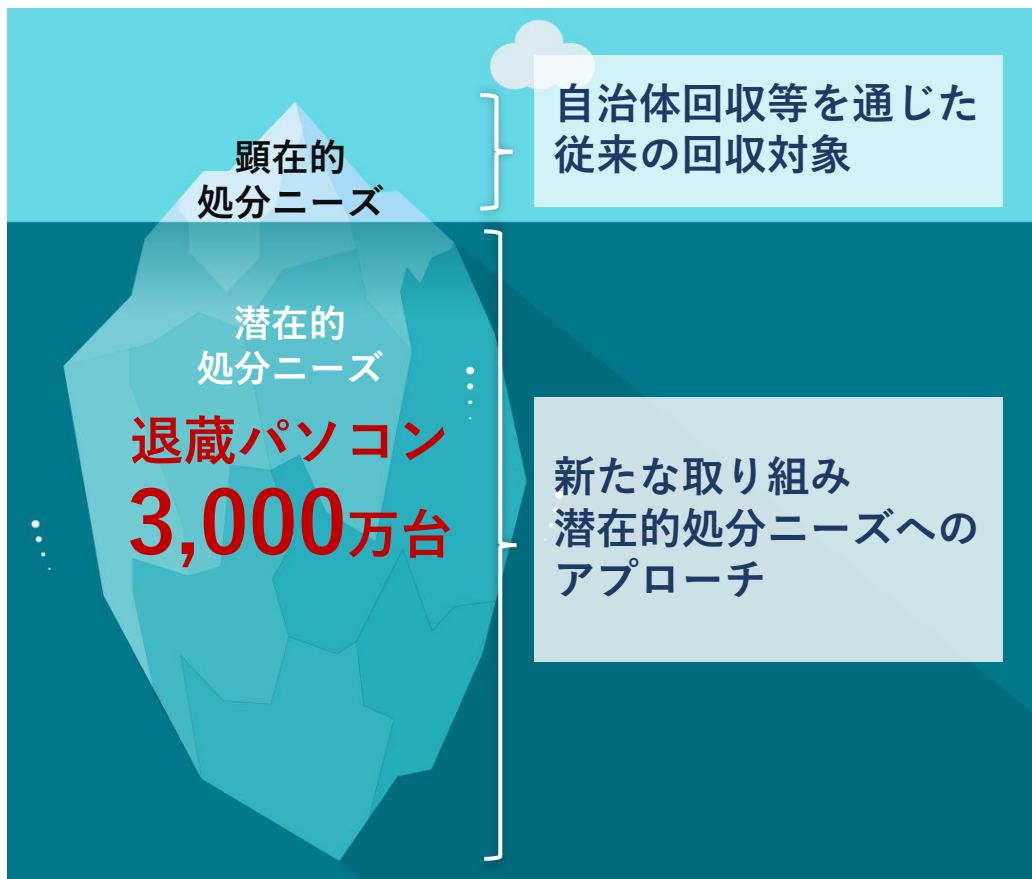
## ストック型収益構造への転換イメージ



## 2. 小型家電リサイクル事業 退蔵パソコン3,000万台の掘り起こし

- ✓ 家庭の約半数に不用なパソコン3,000万台※が退蔵されている
- ✓ 全国の小中学校約3万校を起点に生徒やPTAを対象としたリサイクル運動「スマイル・エコ・プログラム」を展開し、潜在的処分ニーズにアプローチし“都市鉱山”を掘り起こす

※経産省データより当社推計



### スマイル・エコ・プログラム

- ①パソコン1台 = 100円換算で  
回収台数に応じた物品を各校に寄贈

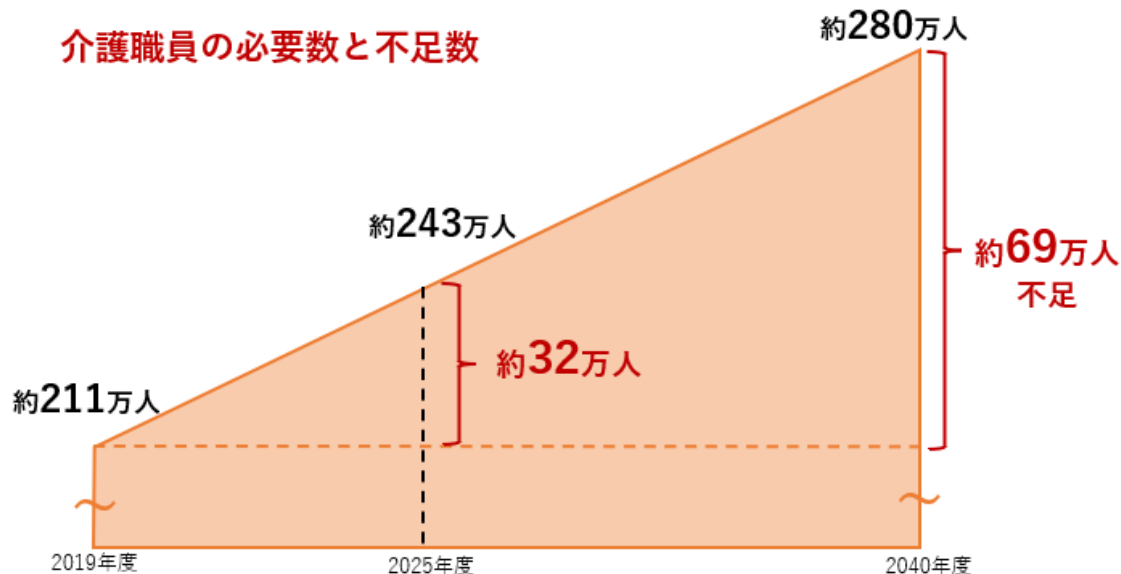


- ②パソコン解体を行う体験型授業



### 3. 外国人材事業 介護人材送り出し開始

- ✓ 介護人材不足は年々深刻化、2040年には約69万人もの不足が予測される
- ✓ グループホーム開設実績1,500超のソーシャルケア事業とのシナジーにより  
**直営・FC加盟店・提携医療機関等へ、福祉領域特化型人材送り出し事業を加速**
- ✓ 旺盛な人材需要に対応するために、従来のカンボジアに加え  
インドネシアにて介護訓練・教育施設を開設、今期より送り出しを本格的に開始  
更に、ASEAN領域での送り出し拡大へM&A等も含めた戦略拡大を狙う



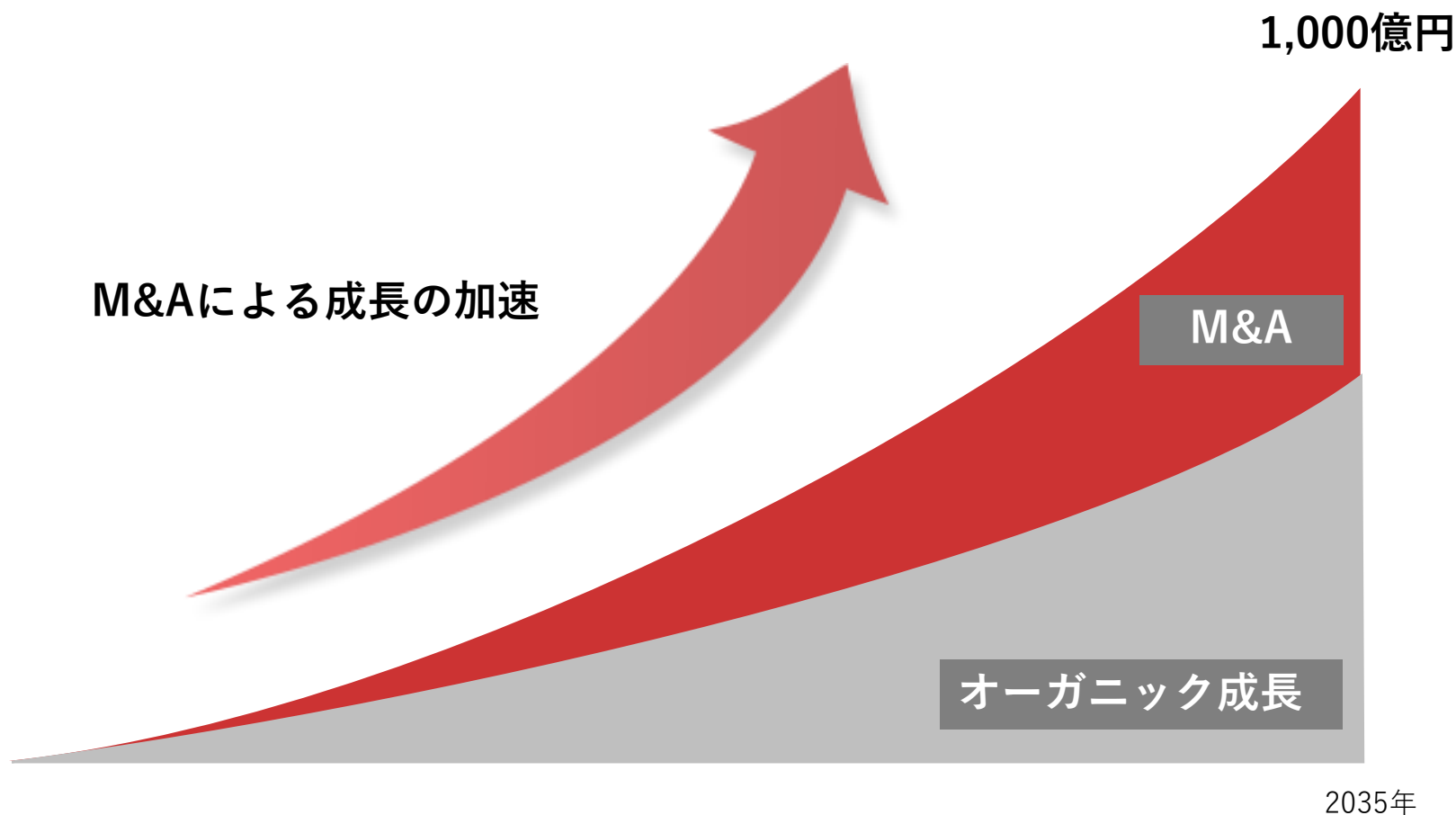
インドネシアにて  
介護の訓練・教育施設を開設



※厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」より当社作成

## II. M&A戦略による成長の加速

- ✓ ソーシャルケア事業においてアニスピ社のM & Aは成長の転機
- ✓ 今後も、ソーシャルケア事業における更なる企業買収をはじめ、その他リユース事業、リサイクル事業、外国人材事業においてもM & Aを成長戦略として積極的に取り組む



※当数字は今後の経営の指針を示すものであり、具体的な計画に基づくものではありません

CHAPTER

03

主力事業

- ✓ 会員数500万人を擁する日本最大級のネット中古書店
- ✓ NETOFFブランドにて、本・ゲームソフト・DVD・フィギュア等の多様な中古リユース商品を取り扱う

## サービス概要

日本最大級のネット中古書店ネットオフでは、本・ゲームソフト・DVD・CDをインターネット専用に約70万タイトル、150万点を常時品揃え、日本全国から買取した本やソフトを販売しています。



## ビジネスフロー

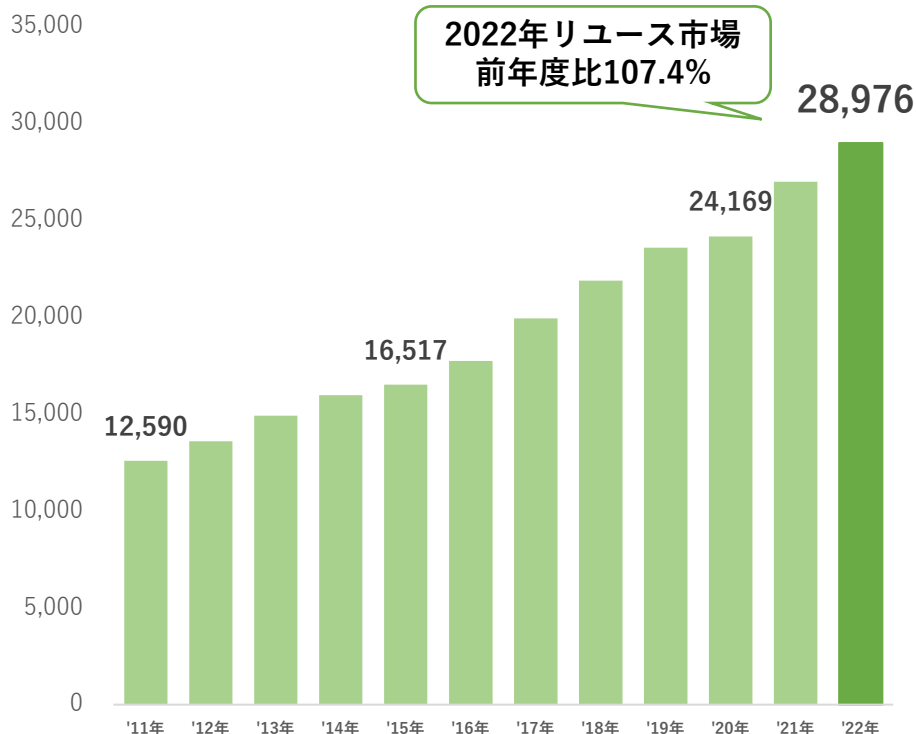
インターネットと宅配便を活用した無店舗型の買取・販売サービスを提供し、ローコスト・効率運営を強みとしています。



- ✓ リユース市場は前年比7.4%増、約2.9兆円規模に拡大
- ✓ ネット販売のうちBtoCは前年比108.5%の5,385億円（5カ年成長141.1%）

◆リユース市場規模の推移※1

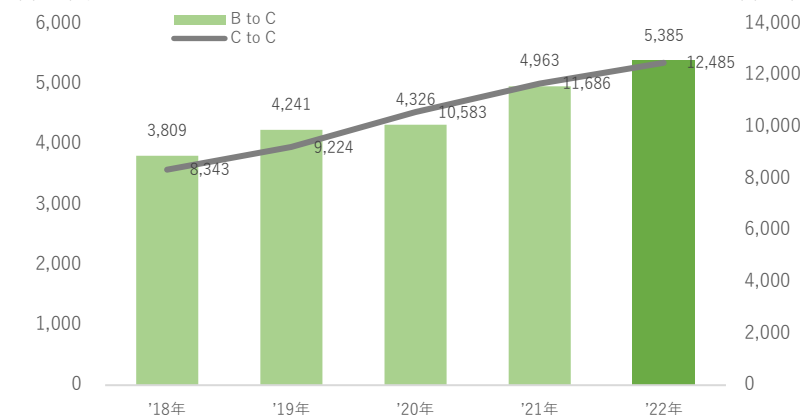
単位：億円



◆リユースネット販売の推移 (B to C / C to C) ※2

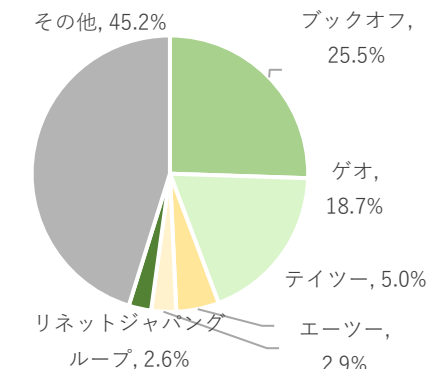
B to C  
単位：億円

C to C  
単位：億円

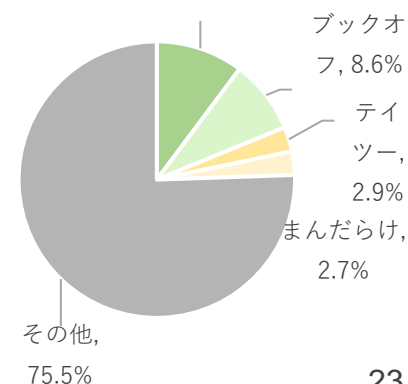


◆NETOFFの主な取扱商品のリユース市場規模※3

書籍・ゲーム・DVD等



玩具・模型 エーツー, 10.2%



※1~3出典：リサイクル通信「中古市場データブック2023」より当社作成

- ✓ 大型商品センターの運営にトヨタ生産方式を導入
- ✓ 拠点一括管理によるローコストオペレーションを実現
- ✓ NETOFF会員数は500万人を突破、在庫回転数も高水準を維持

◆計4,000坪の大型商品センター



▲ 常時在庫40万タイトル、約100万点と業界最大級の品揃え

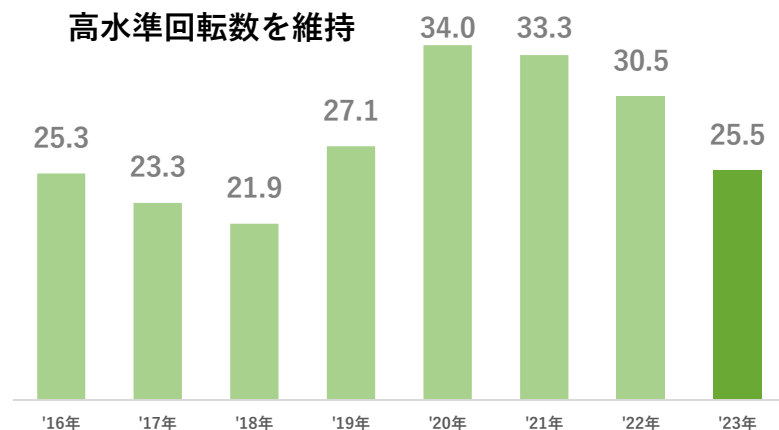


▲ 査定風景

◆NETOFF 会員数推移 (万人)



◆年間在庫回転数 (金額ベース)





## 2023年9月期（期首計画比）

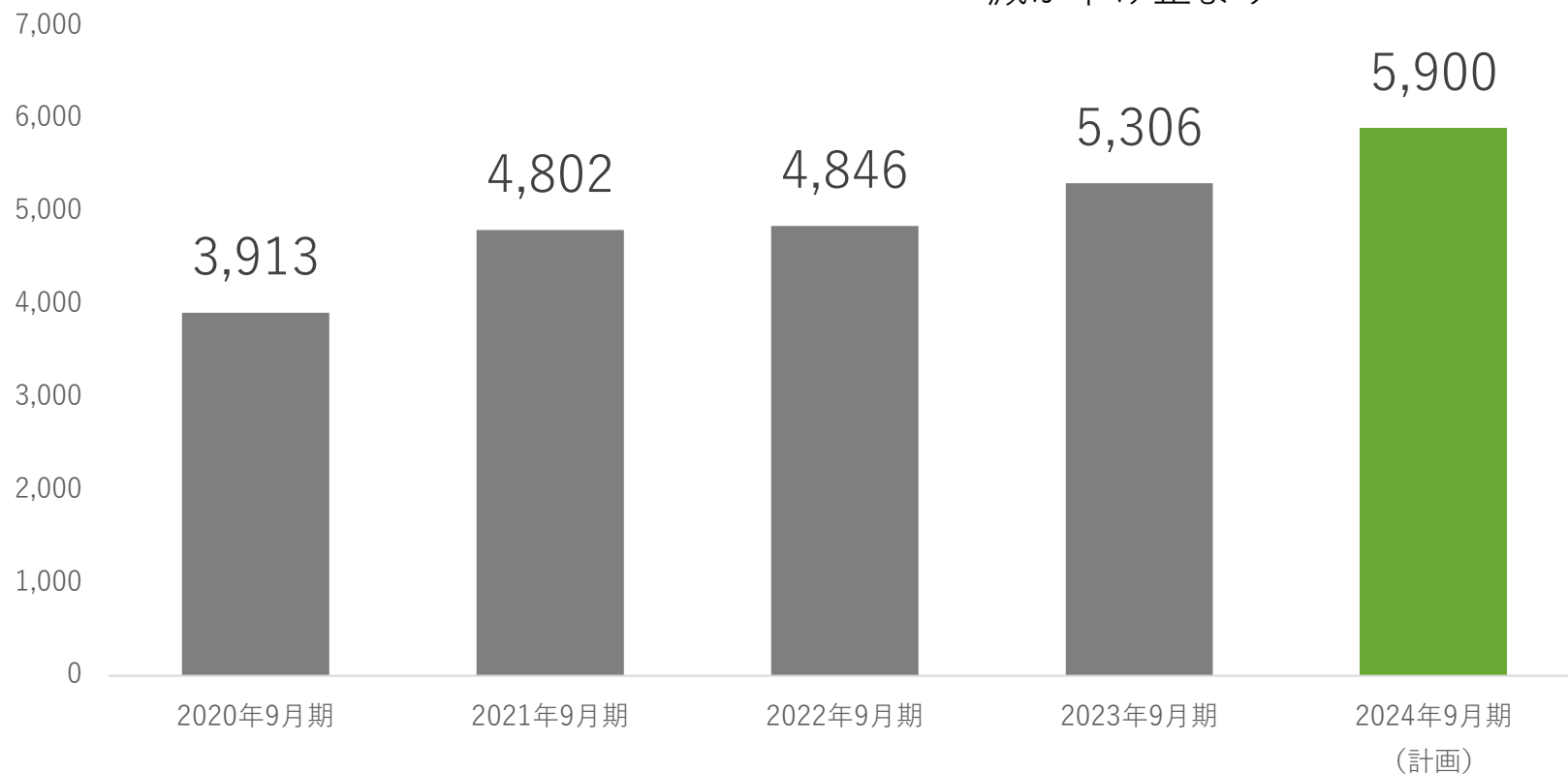
■ 売上高 5,306百万円（93.9%）

- （－）コロナ明け消費動向変化の影響から書籍の買取・販売需要減少
- （＋）ホビー＆フィギュアの売上高拡大

## 2024年9月期（前年同期比）

■ 売上高 5,900百万円（111.2%）

- （＋）書籍メディア中心のオーガニック成長により安定的に利益積み上げ
- （＋）前期からのコロナ巣ごもり需要の反動減が下げ止まり



- ✓ 使用済パソコン等の小型家電回収事業を軸とした「都市鉱山」資源リサイクル推進
- ✓ 再資源化現場では知的障がいのある方を積極雇用し  
**ESモデル（Environment：環境、Society：福祉）**の拡大に取り組む

## サービス概要

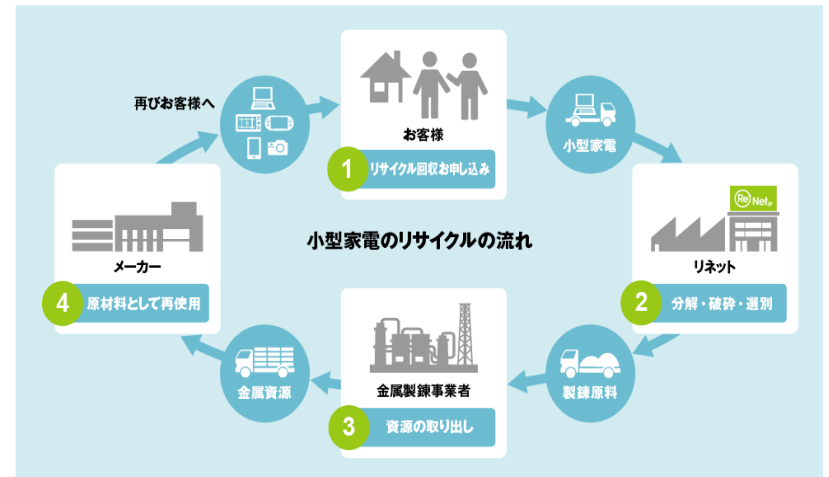
使用済となったパソコンなどの小型家電に含まれる資源は“都市鉱山”と呼ばれ、資源大国並みに埋蔵されていると言われています。

回収後の再資源化の現場では、知的障がいのある方を積極的に雇用する取り組みを展開しています。



## ビジネスフロー

当社は小型家電リサイクル法の認定を取得し、宅配便でご自宅から回収する認可業者としてサービスを提供しています。



- ✓ 環境省・経済産業省より都市鉱山の宅配回収で小型家電リサイクル認定取得
- ✓ 都市鉱山の回収インフラとして小型家電リサイクルを推進

◆宅配便リサイクルは、“都市鉱山”を宅配便で掘り起こす事業



小型家電 処分台数 **11億台/年**※

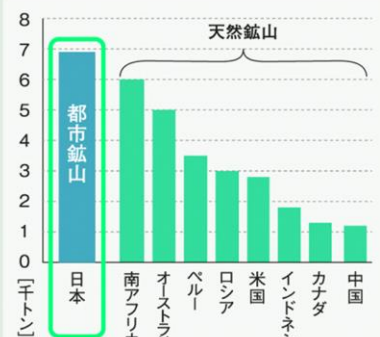
ほとんどが、月に1~2回しか収集頻度がない自治体の回収で処分  
(消費者にとって、家電の処分は不便な状況)

※環境省中央環境審議会資料より

◆日本には、天然鉱山を凌ぐ量の都市鉱山が埋蔵

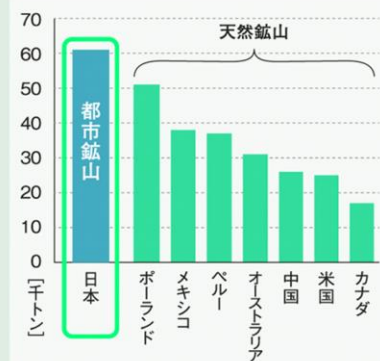
「金」における都市鉱山と天然鉱山の比較

埋蔵量の16%に相当



「銀」における都市鉱山と天然鉱山の比較

埋蔵量の23%に相当



出典：(国研)物質・材料研究機構より当社作成

- ✓ 佐川急便（SGホールディングス）と提携し独自の宅配便活用回収スキームを展開
- ✓ 連携自治体数673、人口カバー71.4%（8,733万人）を突破（2023年12月時点）
- ✓ 都市鉱山資源売却以外にも複合型収益モデルにより高収益を実現

◆全国自治体連携とのB to C型回収ネットワーク構築

他社が真似できない高い参入障壁

◆複合型収益モデルの構築

高収益ビジネスモデルを実現

都市鉱山 資源売却益

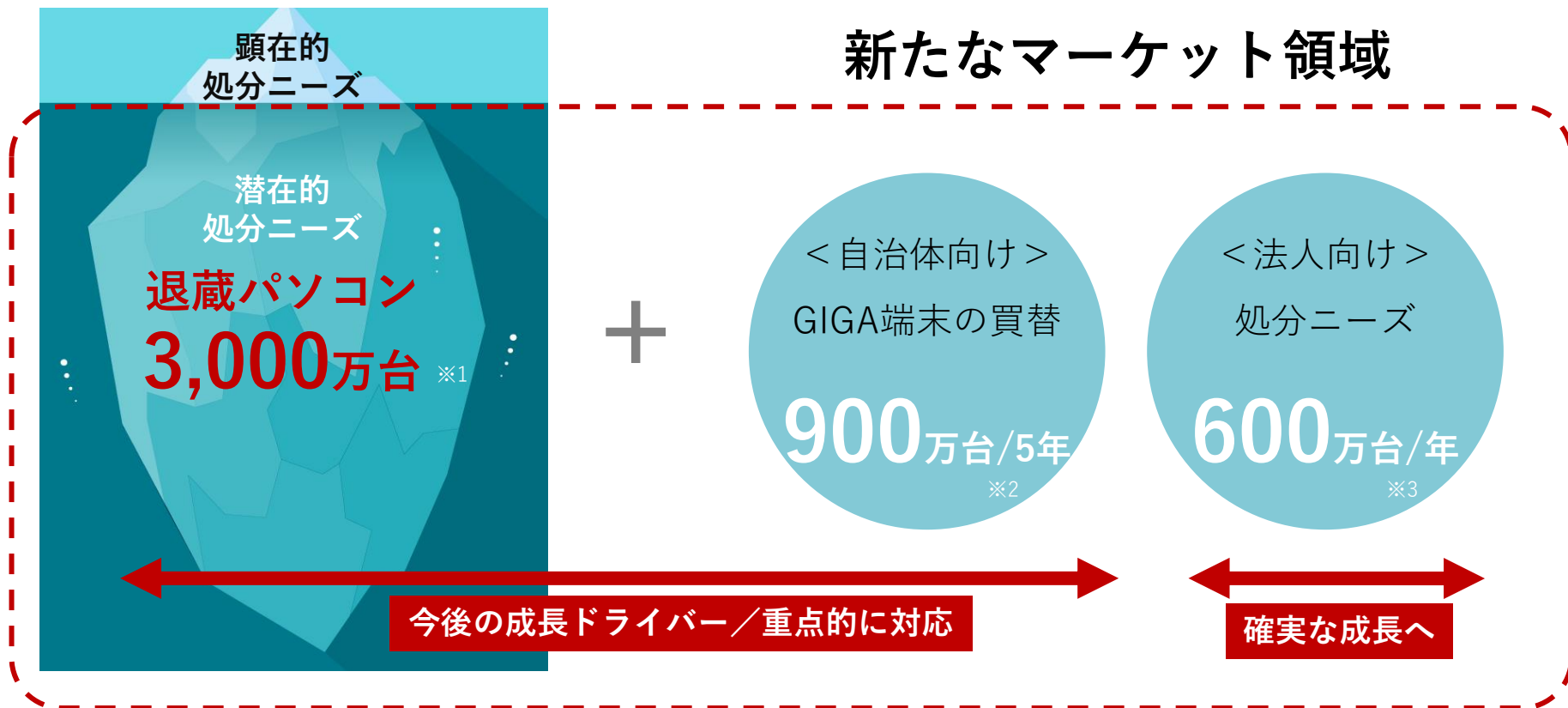
データ消去 サービス収入

リユース 売却益



- ✓ 個人向け顕在的ニーズ以外に**退蔵パソコン・GIGAスクール端末・法人向け等**新たなマーケット領域へ拡大

<個人向け>

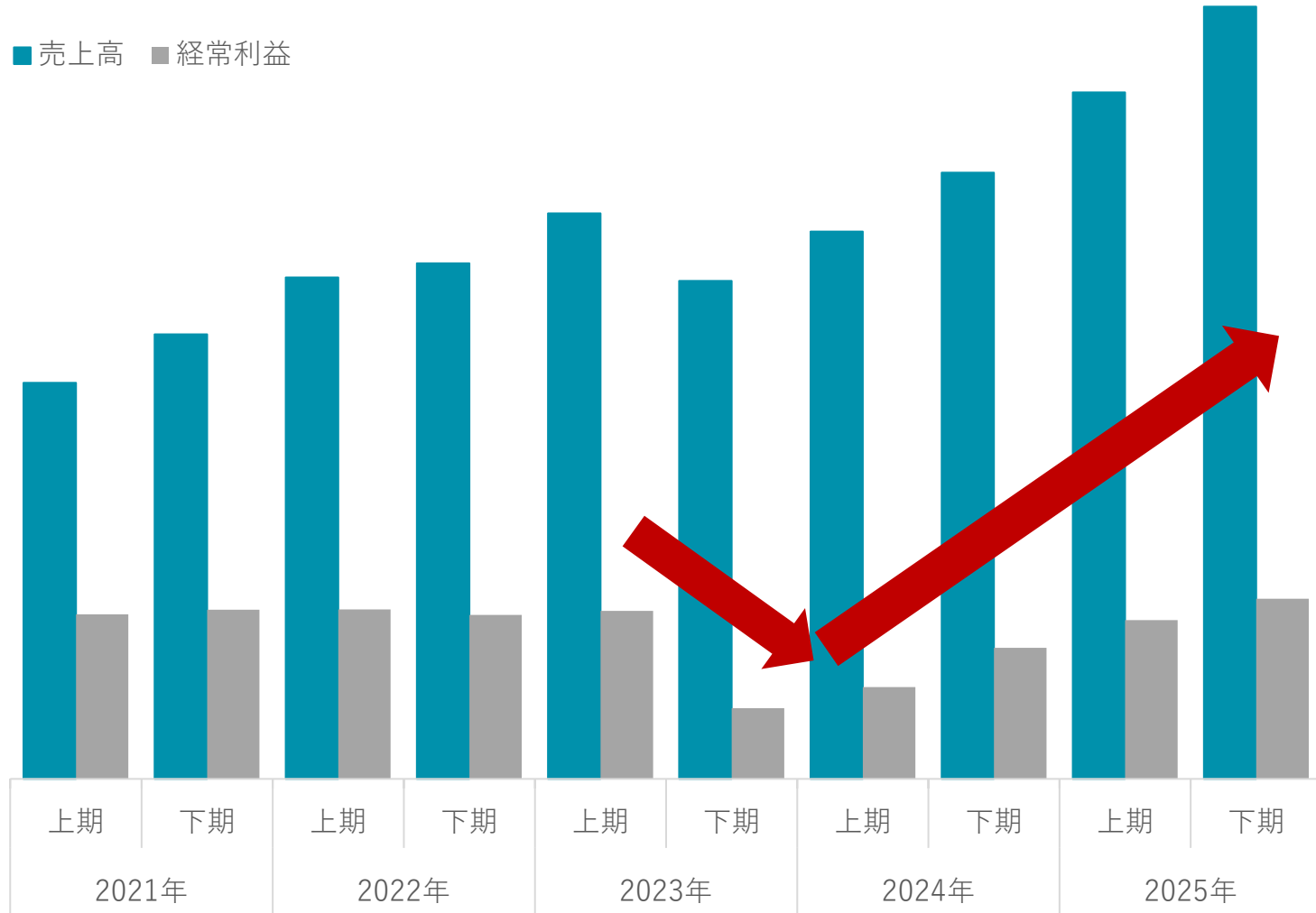


※1 出典：経産省データより当社推計

※2 出典：文部科学省「GIGAスクール構想に関する各種調査の結果について」

※3 出典：一般社団法人パソコン3R推進協会「使用済パソコンフロー図」

- ✓ コロナ禍からの反動減や市況悪化から退蔵パソコンの掘り起こしを中心に新たなマーケット拡大によってV字回復を目指す



## 2023年9月期（期首計画比）

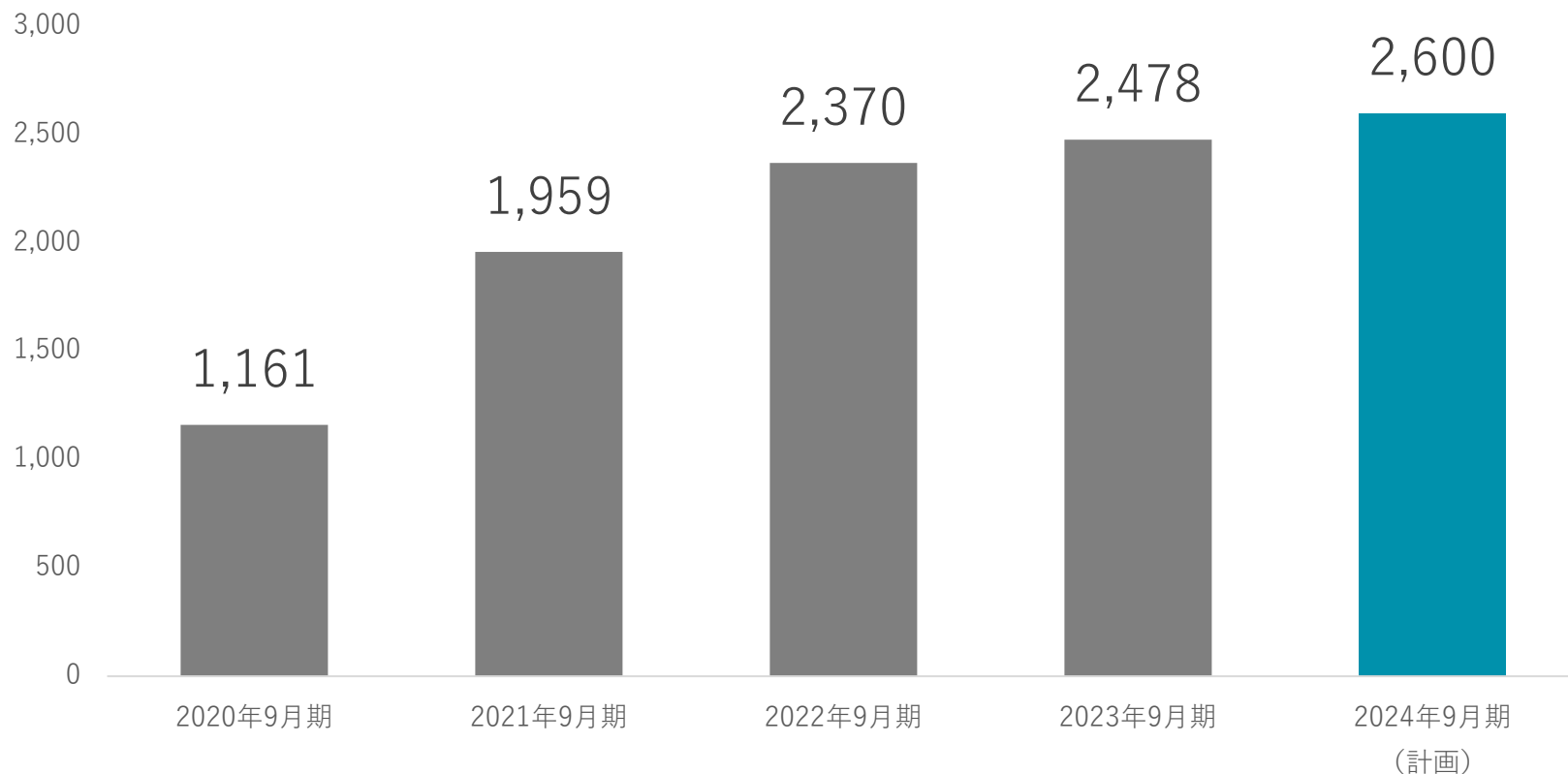
■ 売上高 2,478百万円（79.9%）

（－）コロナ巣ごもり需要の反動減により  
中古パソコンの再販価格減少

## 2024年9月期（前年同期比）

■ 売上高 2,600百万円（104.9%）

（＋）退蔵パソコンの掘り起こし施策  
「スマイルエコプログラム」開始  
（＋）中古パソコンの再販価格下げ止まり



- ✓ 障がい者向けグループホーム及びグループホーム事業者向け総合福祉サービスを提供
- ✓ 障がいのある方を対象に生活の場と**自立支援**を行う

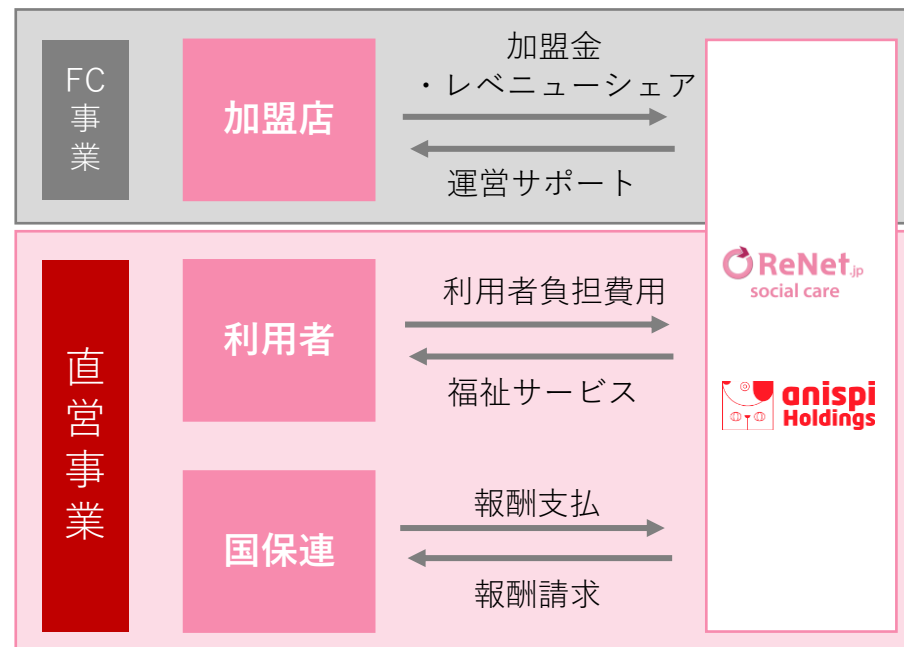
### サービス概要

グループホーム事業では障がいを持つ方を対象にグループホームを提供し、共同生活援助を通して自立した日常生活を送るための支援を行っています。また、グループホームの他にも障がい福祉の分野で複合的なサービス展開を進めています。



### ビジネスフロー

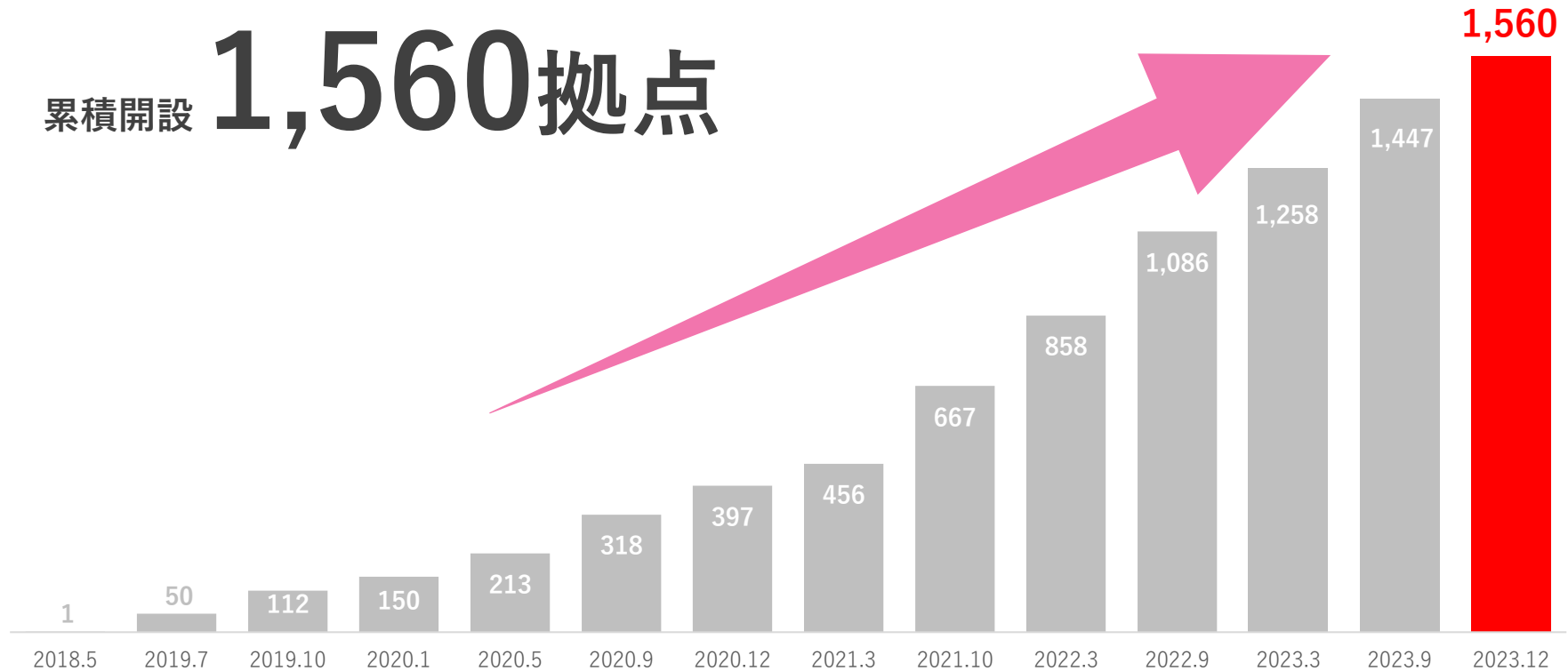
グループホームを自社運営やFC加盟店に対する運営支援等、総合福祉サービスを提供しています。





- ✓ 業界トップの障がい者向けグループホーム拠点整備数を持つ  
株式会社アニスピホールディングスを2023年4月に100%子会社化
- ✓ 軽度障がい者向けグループホームの直営及びFC加盟店は累積1,500拠点を突破  
障がい福祉業界でナンバーワンの拠点ネットワークを構築

累積開設 **1,560**拠点

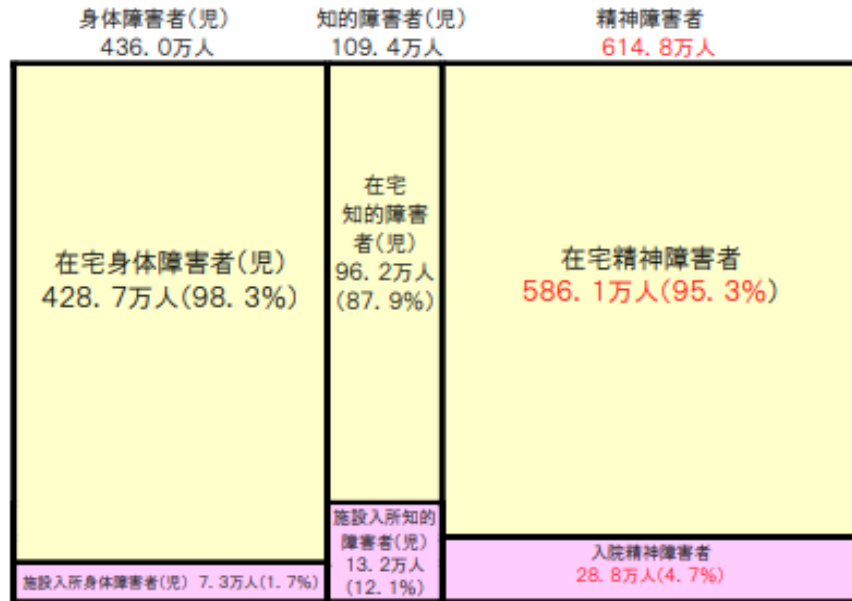


軽度障がい者向けグループホーム「わおん」「にゃおん」拠点数の推移

- ✓ 障がいのある方の総数は**1,100万人以上**(人口の9%以上)であり、うち1,111万人(95.8%)在宅に留まり未だ地域移行が進んでいない
- ✓ 障がい者の高齢化に伴う8050問題※の解決にもグループホームの需要が高まっている  
※「80」代の親が同居の「50」代の子どもの生活を支える問題

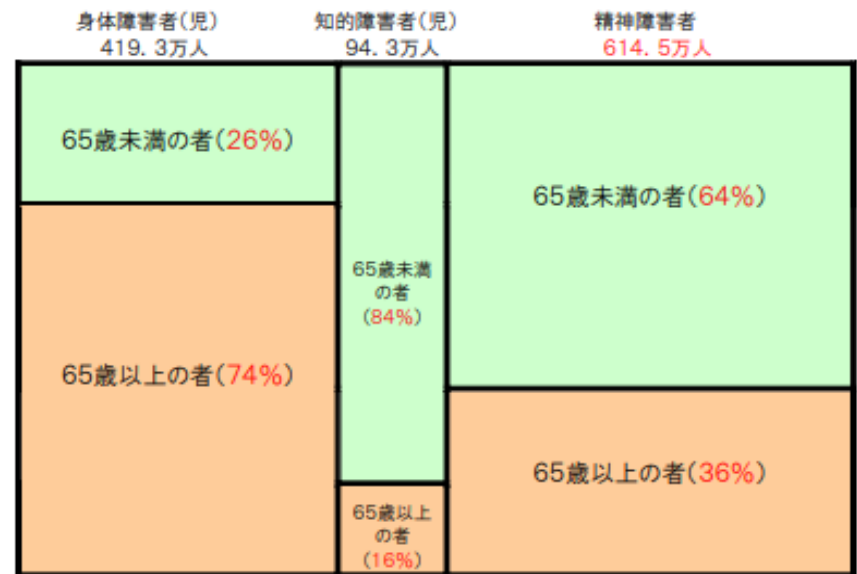
### (在宅・施設別)

障害者総数 1160.2万人(人口の約9.2%)  
 うち在宅 1111.0万人(95.8%)  
 うち施設入所 49.3万人(4.2%)



### (年齢別)

65歳未満 51%  
 65歳以上 49%



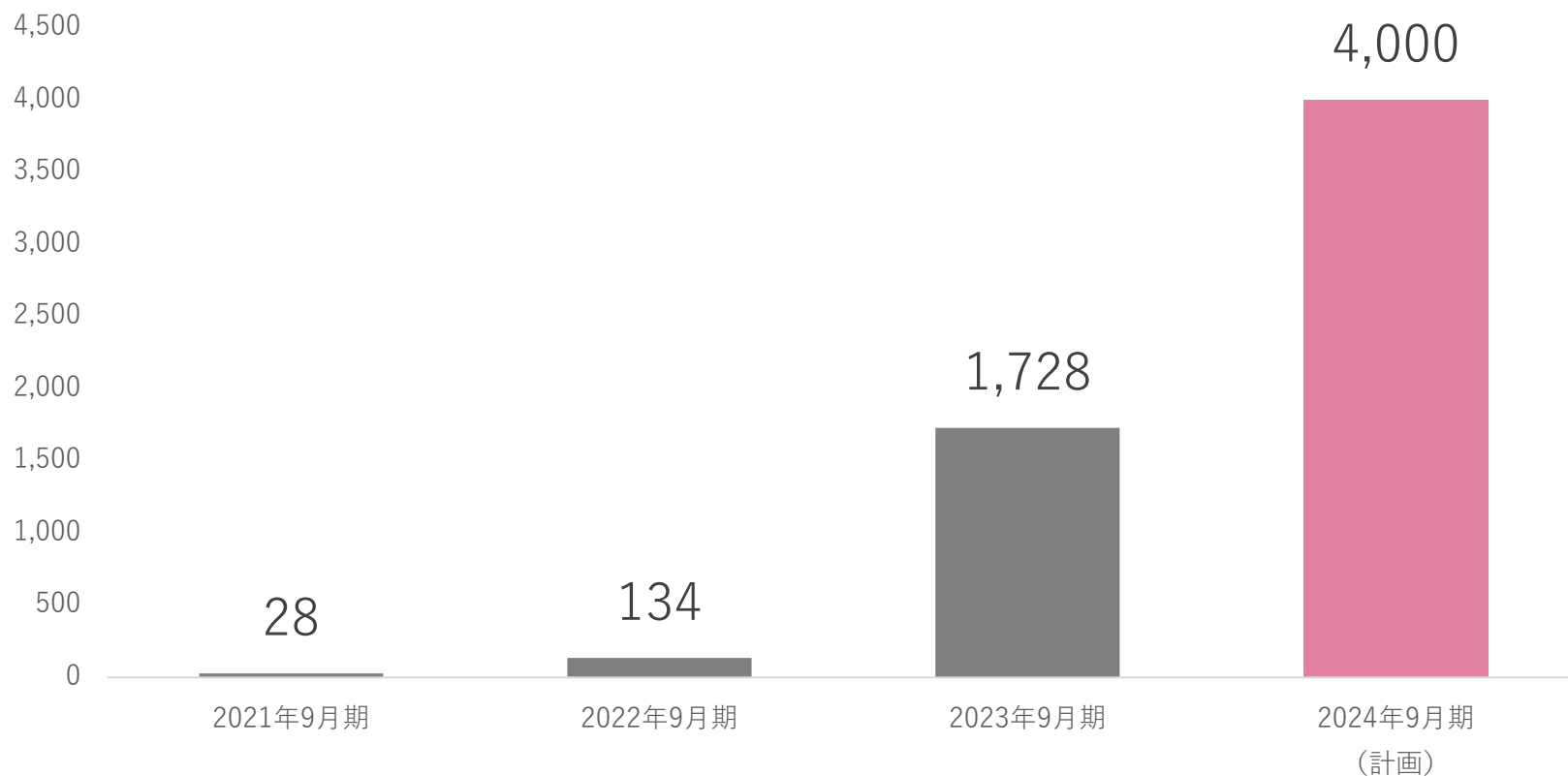
※出典：在宅身体障害者(児)及び在宅知的障害者(児)：厚生労働省「生活のしづらさなどに関する調査」(平成28年)、施設入所身体障害者(児)及び施設入所知的障害者(児)：厚生労働省「社会福祉施設等調査」(平成30年)等  
 在宅精神障害者及び入院精神障害者：厚生労働省「患者調査」(令和2年)より

## 2023年9月期（期首計画比）

■ **売上高 1,728百万円（692.4%）**  
 （+）アニスピホールディングス連結化

## 2024年9月期（前年同期比）

■ **売上高 4,000百万円（231.0%）**  
 （+）医療的ケア対応重度障がい者向け  
 グループホーム直営展開開始  
 （+）アニスピホールディングス通期寄与



- ✓ **技能実習制度・特定技能制度**を利用した外国人材の送り出し事業を推進
- ✓ インドネシア国内にて送出し機関・日本語教育センター設立予定  
高齢者福祉施設と提携し**介護人材育成プログラム**を提供

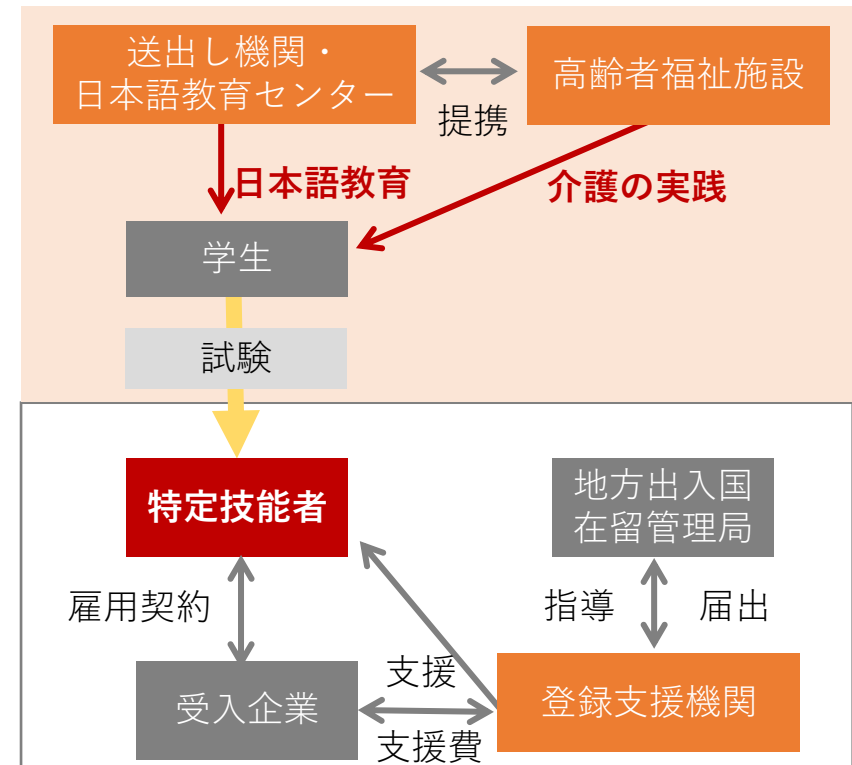
### サービス概要

カンボジア自動車整備士の技能実習生送り出しに加え、今後は国や職種を拡大しインドネシアでの介護人材を特定技能者として送り出しを開始します。



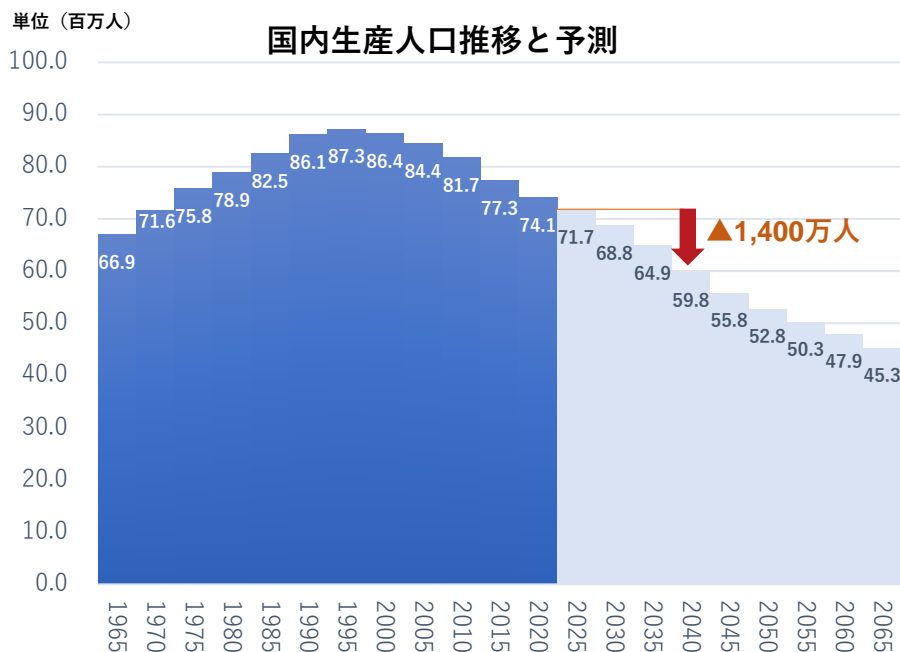
### ビジネスフロー

インドネシア国内



日本国内

- ✓ 今後、日本では20年間で生産人口が**約1,400万人減少**する見通し※1
- ✓ その対策として、外国人労働者が**約674万人必要**との試算※2
- ✓ カンボジア国立職業訓練校と連携、またインドネシア日本語教育センター開設により優秀な人材の送出し体制を構築
- ✓ グループホーム開設実績1,500超のソーシャルケア事業とのシナジーにより、直営・FC加盟店・提携医療機関等に対して福祉領域特化型人材送り出し事業を加速



カンボジア最大の国立工科大学であるNPIC (National Polytechnic Institute of Cambodia) と提携。日系送出し機関として唯一、校内に事務所と研修センターを構え、**自動車整備士に特化した研修**を行っています。



2024年インドネシアに介護人材育成プログラムを提供する日本語教育センターを設立予定。**介護人材に特化した研修**を開始します。



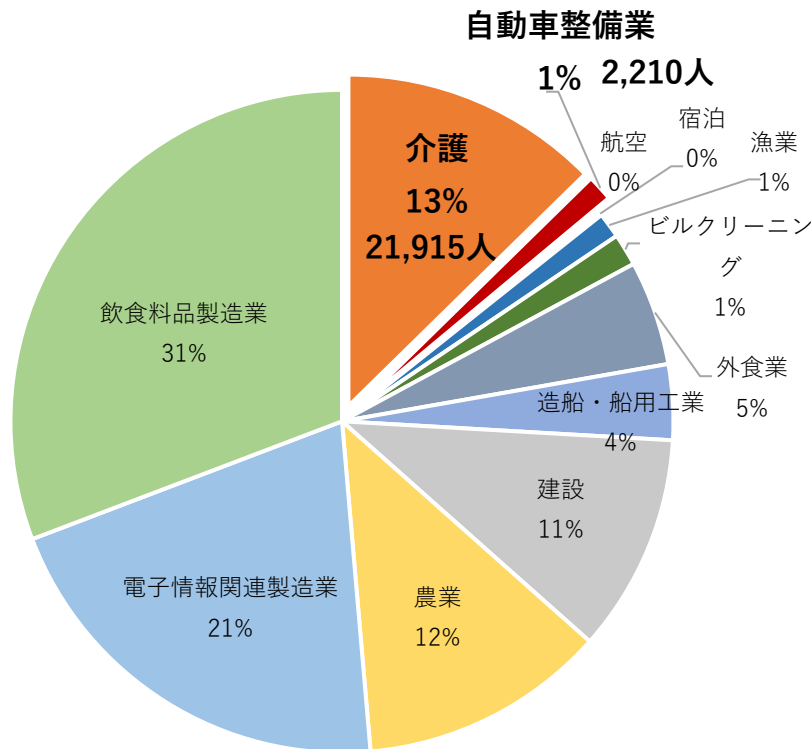
出典：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」  
国立社会保障・人口問題研究所

※1 出典：総務省「国勢調査」「人口推計（各年10月1日現在）」・国立社会保障・人口問題研究所

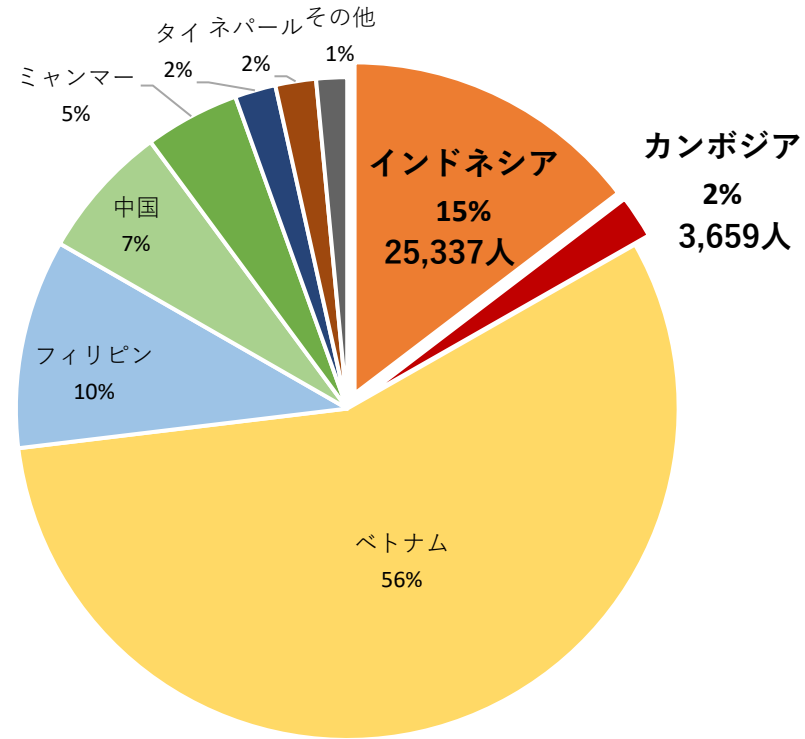
※2 出典：JICA緒方貞子平和開発研究所「2022年調査研究結果  
（2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究）」

- ✓ カンボジアの自動車整備士というニッチトップ戦略から人口が多く親日国であるインドネシアでの介護人材送り出しへ事業領域拡大

特定技能1号 特定産業分野別割合

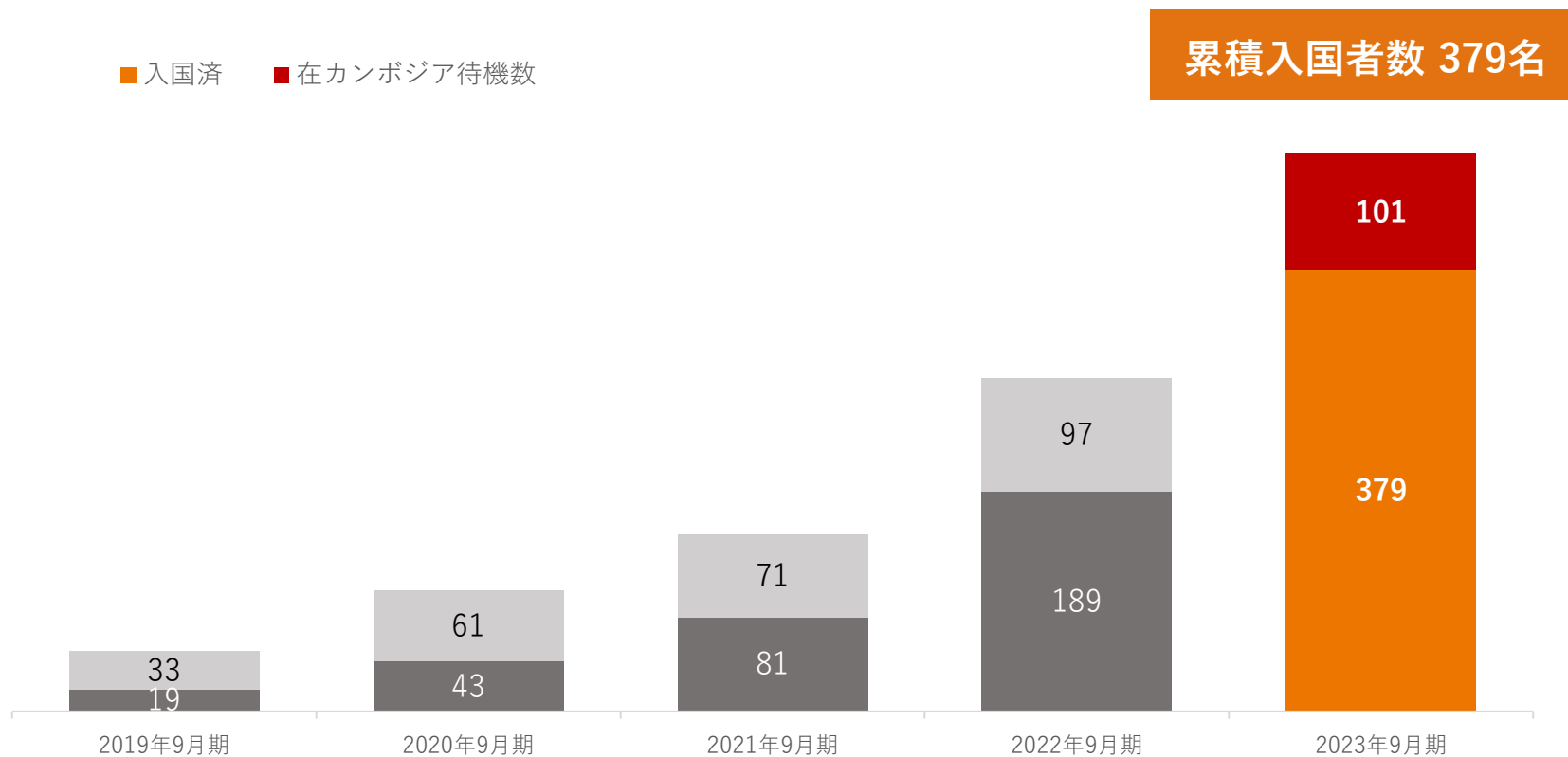


特定技能1号 国籍・地域別割合



出典：出入国在留管理庁 特定技能在留外国人数（令和5年6月末現在）

- ✓ “ポストベトナム”への着眼から**カンボジア実習生へのニーズ**は引き続き堅調  
但し、**フン・セン政権移譲**に伴う行政停滞により出国にやや遅れ
- ✓ 今後は職種を介護等**多業種に拡げ**、また日本での就労ニーズの強い**インドネシアでの拡大に向けて取り組みを進める**



## 2023年9月期（期首計画比）

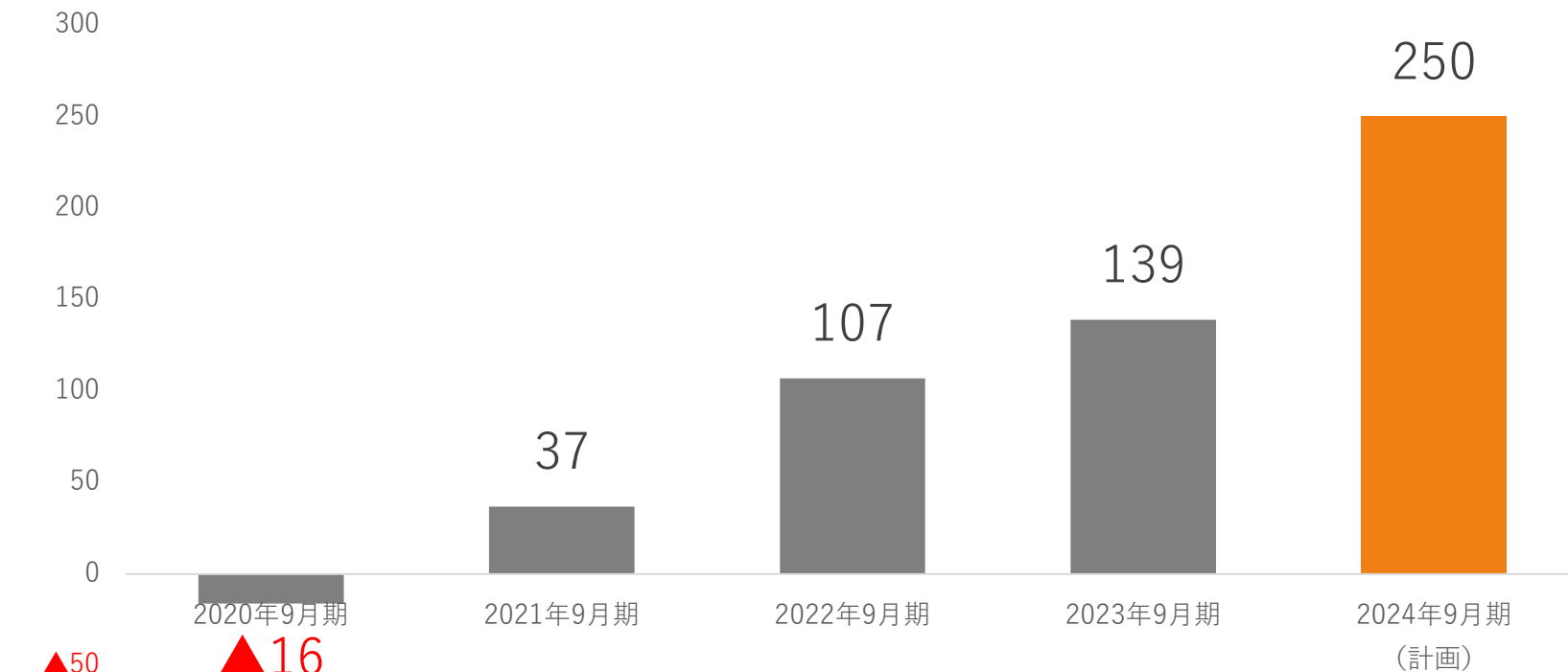
■ 売上高 139百万円（41.2%）

（－）カンボジア政権移譲による行政停滞の影響から出国に遅れ発生

## 2024年9月期（前年同期比）

■ 売上高 250百万円（179.7%）

（＋）インドネシア介護人材送出し開始



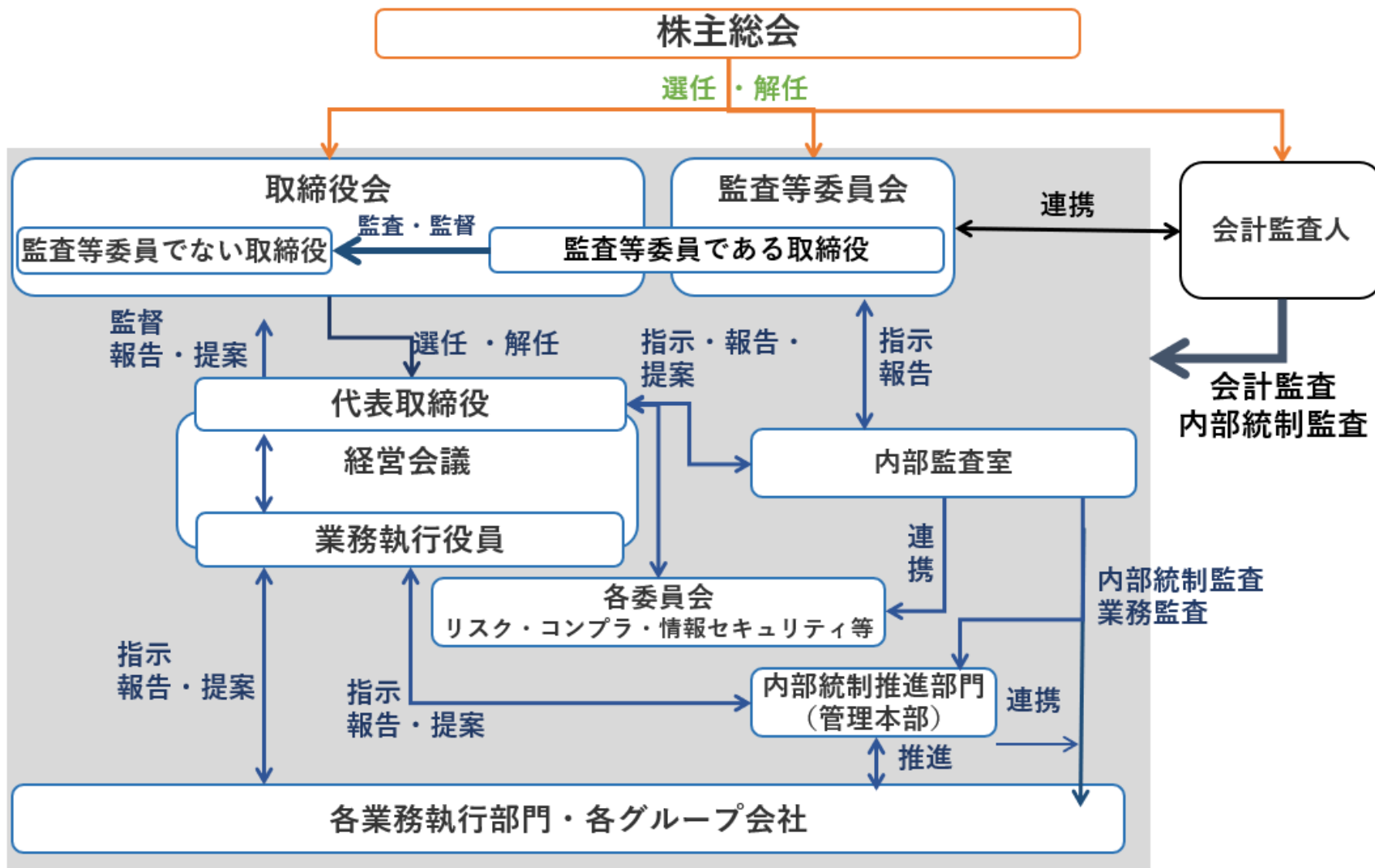
▲100  
単位（百万円）



CHAPTER

04

# リスク管理と体制



リスク項目	リスクの概要	顕在化の可能性	顕在化した場合の影響度	対応策
古物営業法	古物営業法による規則に違反した場合、営業の許可の取消し、または営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	豊富な専門知識と経験を持つ社員による真贋チェックの指導を行いながら、その能力を養い育成することで、コピー商品など不正な商品の買取防止に努めております。
小型家電リサイクル法の認定	小型家電リサイクル事業は、小型家電リサイクル法における認可を受けて行っておりますが、法律で定められた欠格要件に該当した場合には認可が取り消され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	当社グループにおける対象者には、リスク管理委員会で欠格要件の周知を実施し、委託先企業に対しては、届出内容について変更の有無の確認を行っております。
障害者総合支援法による規制	法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、また、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	中	高	法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化を行っております。
システムトラブル	当社グループの事業は、通信システムへの依存度が高いため、予期せぬ障害が生じ長時間システムの復旧が行われず、当社サイトへのマルウェアの侵入などによる不正なアクセスにより、重要なデータの破損等が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	セキュリティ対策を導入し自社サイト等は外部からの攻撃を遮断、不正ネットワークアクセス検知のソリューションを導入する等、監視体制構築に努めております。
個人情報保護法	個人情報漏洩した場合、社会的信用の失墜による売上減少や、損害賠償請求への対応を迫られ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	高	高	社内規程等のルール整備、社員教育指導の徹底、情報システムのセキュリティ強化など、個人情報保護のマネジメント機能を向上させることで、個人情報の漏洩防止を図っております。

上記には、当社が経営においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。

その他のリスクは、有価証券報告書【事業等のリスク】をご参照ください。

なお、現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

- ✓ アニスピホールディングス連結化により**過去最高売上高 110億円を達成**
- ✓ リユース・リサイクルにおけるコロナ禍巣ごもり需要からの反動減及びマイクロファイナンス事業引当金増加の影響により減益

(百万円)	2022年9月期 実績	2023年9月期 計画 (期首)	2023年9月期 実績	昨年対比	計画対比	
売上高	8,587	10,500	11,055	128.7%	105.3%	
営業利益	500	600	73	14.7%	12.3%	
経常利益	842	600	128	15.3%	21.4%	
当期純利益	500	380	▲292	—	—	
総資産	9,624	—	14,849	154.3%	—	
純資産	2,217	—	2,112	95.3%	—	
自己資本比率	22.9%	—	13.9%	60.7%	—	
従業員数	国内	119	—	288	242.0%	—
	海外	489	—	499	102.0%	—

事業	重点施策	結果	要因
リユース事業	サブスクモデルの投入による再成長	前年比109.5%の増収	ネットオフの書籍・メディア向け新サービス「スーパー買取80」に加え、「タダ本」のリニューアルを実施。ホビー事業はトレカ市場拡大・リピート率前年比147%達成。
リサイクル事業	法人回収の強化による成長の加速	前年比104.6%の増収	東京都と連携した法人PC回収事業により、第2四半期に四半期別の過去最高売上高を達成。6期連続での増収達成。
ソーシャルケア事業	「環境×福祉連携モデル」による成長の加速	前年比12.9倍の増収	環境×福祉連携モデルを新たにESモデルと再定義。100%株式取得したアニスピホールディングス社の連結化により大幅に売上高・拠点数等が増加。
海外金融・HR事業	職種・進出国の拡大による成長の加速	前年比129.4%の増収	海外金融事業においてマイクロファイナンス事業及びマイクロ保険事業の譲渡が決定。HR事業ではカンボジア行政停滞による出国遅れの影響を受けたものの技能実習生190名が入国。

# APPENDIX

- 一 各事業とも順調にクローリングに向けて手続き中  
但し、カンボジア当局認可が条件となることから **今期利益予想には未反映**

## 1. マイクロファイナンス事業

- ▶ **Chamroeun Microfinance**社の五常・アンド・カンパニーへの譲渡

カンボジア国立銀行への譲渡申請中

手続きが相応時間掛かる見通しだが、今期中に現地当局承認を目指す

## 2. 自動車販売金融・リース事業

- ▶ リース事業のリストラクチャリング・一部資本回収により利益計上
- ▶ リース事業は**売却への交渉中**、販売金融事業は**清算への当局交渉開始予定**

## 3. マイクロ保険事業

- ▶ **カンボジア保険局より売却への事前認可完了**、譲渡契約を近々に締結予定

## 4. バコン事業

- ▶ ソラミツ社との合併によるバコン事業は引き続き **事業化凍結中**

当社のSDGsは“経営理念”に基づき  
**「収益と社会性の両立」を事業の核に据え**  
 事業そのものを成長させることが社会課題の解決に  
 繋がることを目指しています。



## リユース



### 循環型社会の実現

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に変わる循環型社会の実現へ、ネットオフではお客様から読み終わった本をはじめとした不用品を買取・販売することで新たな価値を生み出しています。

## リサイクル



### 都市鉱山の掘り起こし

国際的な資源価値の高騰により、国内での使用済み製品からの有用金属の回収及びリサイクルが急務となっています。PCをはじめとした小型家電を分解・破碎し、金属の種類やプラスチックごとに選別、金属製錬事業者が金属資源として再生しています。

## ソーシャルケア（障がい福祉）



### 障がい者の地域移行

入所施設から障がい者グループホームへの移行を推進していく情勢に伴い、重度障がい者を受け入れられる、日中支援型の障がい者グループホーム整備を進めております。

## 海外HR



### 自動車整備士の育成

カンボジア国内の自動車事故要因1位は自動車の整備不足によるものです。カンボジアの職業訓練校と提携し日本語教育などを行い自動車整備士を日本に送り出すことで、技能実習生として日本で就労後にカンボジア国内で自ら開業することをサポートしています。





**ReNet.jp**  
group

リネットジャパングループ株式会社

**管理本部 IR担当**  **ir@renet.jp**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。  
複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。  
また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。

なお、次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2024年12月に開示を行う予定です。